

法人企業景気予測調査 (令和2年4月～6月期調査)



BSI(Business Survey Index)の計算方法

例「景況判断」の場合 前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0% 「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0% 「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

$$BSI = \left(\begin{array}{c} \text{「上昇」と回答した} \\ \text{企業の構成比 } 40.0\% \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{「下降」と回答した} \\ \text{企業の構成比 } 30.0\% \end{array} \right) = 10.0\% \text{ポイント}$$

調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

調査の時点 令和2年5月15日

調査対象期間

判断項目：2年4～6月期及び6月末見込み、

2年7～9月期及び9月末見通し、

2年10～12月期及び12月末見通し

計数項目：2年度実績見込み

調査対象企業の範囲

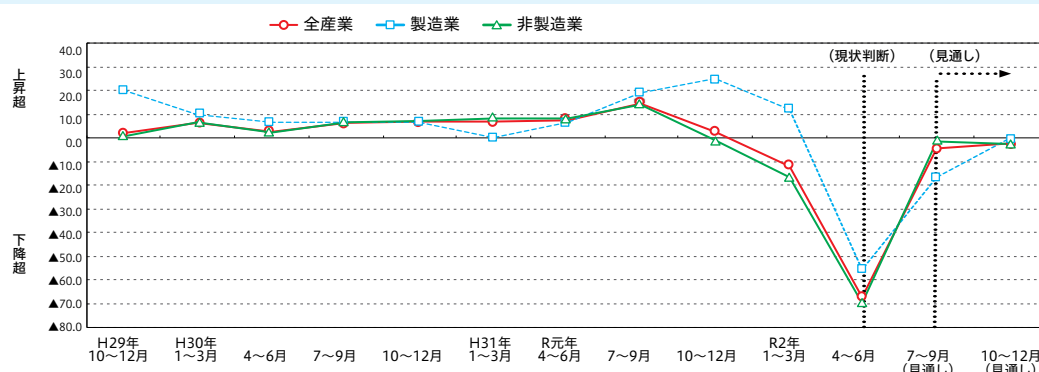
沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人
調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数:122社 回答企業数:94社 回収率:77.0% (単位:社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	122	94	77.0
製造業	19	18	94.7
食料品製造業	5	5	100.0
非製造業	103	76	73.8
建設業	18	13	72.2
情報通信業	10	6	60.0
運輸業、郵便業	7	5	71.4
卸売業、小売業	15	13	86.7
不動産業、物品賃貸業	17	13	76.5
サービス業	24	14	58.3
大企業(資本金10億円以上)	17	17	100.0
中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)	28	20	71.4
中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)	77	57	74.0

景況判断

企業の景況判断BSI(%ポイント)



企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

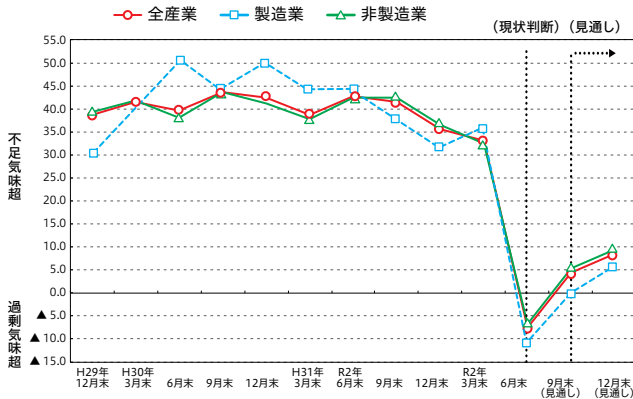
	2年1～3月 前回調査	2年4～6月 現状判断	2年7～9月 見通し	2年10～12月 見通し
全産業	▲11.9	(▲4.0) ▲67.0	(4.0) ▲4.3	▲2.1
製造業	11.8	(▲23.5) ▲55.6	(0.0) ▲16.7	0.0
食料品製造業	0.0	(▲16.7) ▲80.0	(50.0) ▲40.0	0.0
非製造業	▲16.7	(0.0) ▲69.7	(4.8) ▲1.3	▲2.6
建設業	0.0	(15.4) ▲53.8	(0.0) 0.0	0.0
情報通信業	▲33.3	(▲22.2) ▲33.3	(▲11.1) 0.0	▲16.7
運輸業、郵便業	▲71.4	(0.0) ▲80.0	(14.3) 20.0	0.0
卸売業、小売業	7.7	(▲15.4) ▲100.0	(30.8) 0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	▲6.3	(0.0) ▲76.9	(6.3) 0.0	7.7
サービス業	▲42.9	(7.1) ▲71.4	(▲7.1) ▲21.4	▲14.3
規模別				
大企業	▲13.3	(▲6.7) ▲64.7	(20.0) 11.8	▲11.8
中堅企業	▲28.0	(0.0) ▲85.0	(16.0) 0.0	5.0
中小企業	▲4.9	(▲4.9) ▲61.4	(▲4.9) ▲10.5	▲1.8

(注) () 書きは前回調査(2年1～3月期)時の見通し

現状判断は「下降」
先行きは「下降」
超で推移する見通し

雇用

現状判断は「不足気味」超から「過剰気味」超に転じ、先行きは「不足気味」超に転じる見通し



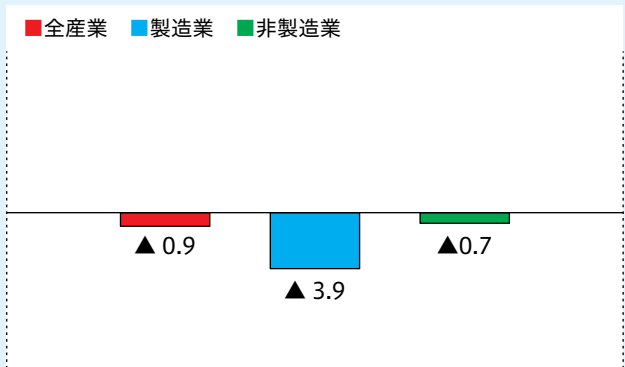
従業員数判断BSI(原数値) (期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比) (単位: %ポイント)

	2年3月末 前回調査	2年6月末 現状判断	2年9月末 見通し	2年12月末 見通し
全産業	33.0	(26.0) ▲ 7.5	(27.0) 4.3	8.6
製造業	35.3	(23.5) ▲ 11.1	(23.5) 0.0	5.6
食料品製造業	50.0	(50.0) 0.0	(50.0) 20.0	40.0
非製造業	32.5	(26.5) ▲ 6.7	(27.7) 5.3	9.3
建設業	69.2	(53.8) 30.8	(46.2) 23.1	38.5
情報通信業	0.0	(11.1) ▲ 16.7	(0.0) 16.7	16.7
運輸業、郵便業	28.6	(28.6) ▲ 20.0	(28.6) 0.0	0.0
卸売業、小売業	53.8	(38.5) 0.0	(30.8) 15.4	15.4
不動産業、物品賃貸業	18.8	(12.5) ▲ 15.4	(12.5) 7.7	0.0
サービス業	7.7	(7.7) ▲ 30.8	(23.1) ▲ 23.1	▲ 15.4
規模別				
大企業	26.7	(26.7) ▲ 5.9	(26.7) 0.0	5.9
中堅企業	28.0	(12.0) 0.0	(16.0) 0.0	5.0
中小企業	36.7	(31.7) ▲ 10.7	(31.7) 7.1	10.7

(注) () 書きは前回調査(2年1~3月期)時の見通し

売上高

2年度は減収見込み



(注:電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

	2年度	(前年度比増減率:%)
全産業	(▲0.1)	▲ 0.9
製造業	(▲1.9)	▲ 3.9
非製造業	(0.1)	▲ 0.7
建設業	(1.3)	0.5
情報通信業	(2.6)	0.7
運輸業、郵便業	(▲0.6)	▲ 1.5
卸売業、小売業	(▲3.1)	1.9
不動産業、物品賃貸業	(▲1.3)	▲ 1.4
サービス業	(12.5)	▲ 32.2

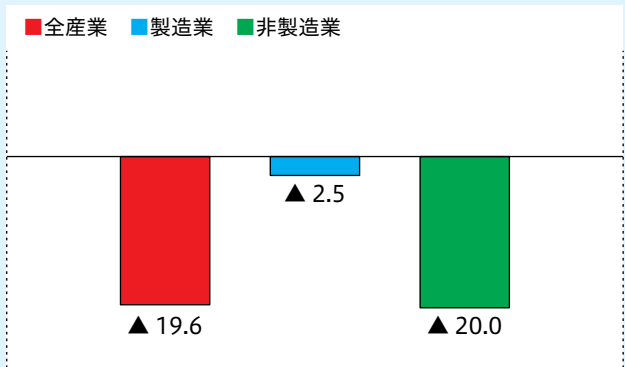
(参考) 全規模・全業種(金融、保険を除く)

	2年度	(前年度比増減率:%)
全産業	(▲0.1)	▲ 2.5
製造業	(▲1.9)	▲ 3.9
非製造業	(0.1)	▲ 2.4

(注) 1. () 書きは前回調査(2年1~3月期)結果 2. 元年度・2年度ともに回答のあった企業 3. 金融、保険は調査対象外

経常利益

2年度は減益見込み



(注:電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

	2年度	(前年度比増減率:%)
全産業	(▲5.7)	▲ 19.6
製造業	(23.0)	▲ 2.5
非製造業	(▲6.6)	▲ 20.0
建設業	(2.6)	▲ 17.2
情報通信業	(0.2)	▲ 5.3
運輸業、郵便業	(▲26.5)	▲ 63.4
卸売業、小売業	(▲6.5)	▲ 9.2
不動産業、物品賃貸業	(17.3)	▲ 28.2
サービス業	((注3)****)	赤字転化

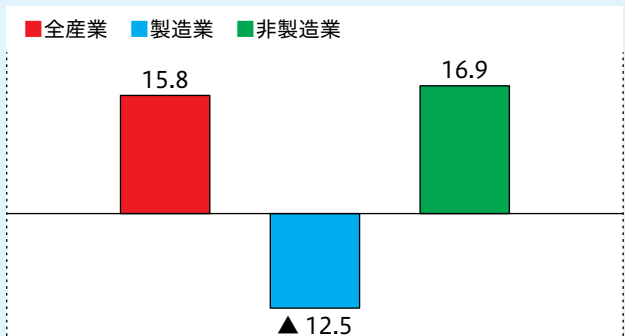
(参考) 全規模・全業種

	2年度	(前年度比増減率:%)
全産業	(▲4.1)	▲ 19.0
製造業	(23.0)	▲ 2.5
非製造業	(▲4.7)	▲ 19.2

(注) 1. () 書きは前回調査(2年1~3月期)結果 2. 元年度・2年度ともに回答のあった企業 3. 1,000%以上のため「****」と表示。

設備投資

2年度は増加見込み



(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

	2年度	(前年度比増減率:%)
全産業	(20.9)	15.8
電気・ガス・水道を除く全産業	(-)	▲ 14.7
製造業	(47.6)	▲ 12.5
非製造業	(20.2)	16.9
建設業	(▲64.4)	26.9
情報通信業	(▲57.6)	▲ 39.9
運輸業、郵便業	(▲13.7)	11.1
卸売業、小売業	(107.4)	60.6
不動産業、物品賃貸業	(▲6.0)	▲ 38.4
サービス業	(▲97.1)	▲ 67.3

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

	2年度	(前年度比増減率:%)
全産業	(22.5)	21.7
製造業	(46.7)	▲ 12.8
非製造業	(21.8)	23.1

(注) 1. () 書きは前回調査(2年1~3月期)結果 2. -はデータ秘匿の観点から非公表 3. 元年度・2年度ともに回答のあった企業